



2024 年度
第 44 号

体育市民連帯 ニュースレター

1
体育市民連帯
ワークショップ開催
声明書「倫理センターは
情報提供者探し止めろ」



2
スポーツ市民連帯
スポーツ倫理センターは
スポーツ界の
人権救済機関なのか疑問



3
大韓体育会の
使命



4
李ギフン会長
「上品な退場を
準備せよ」

5
最低学力未達の
学生選手も
大会参加可能となる



6
李ギフン
11日に国会出席要求
受け取るや、前日に自費で
スイス出張

7
国民 72.44%
「学生選手
最低学力制肯定的」

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけませんか？

01 体育市民連帶、文化連帶、スポーツ人権研究所 合同ワークショップ 開催 2024.11.9

11月9日、体育市民連帶、文化連帶、スポーツ人権研究所は“最低学力制、どう守り抜くか”というテーマで合同ワークショップを開催しました。

今回のワークショップでは、最低学力制が学生たちの学習権保障のためにどれほど重要な制度なのか、これを維持し、強化するために私たちに何ができるかを議論しました。

今後、体育市民連帶は学習権保障のための教育支援と政策提案を継続する予定です。

会員の皆様の持続的な関心と参加が必要です。

一緒に未来のスポーツと学生たちの成長を守っていきましょう！

**体育市民連帶****[声明書] スポーツ倫理センターは公益情報提供者探しを止めろ！ 2024.11.6**

体育の公正性確保と体育人の人権保護のために設立されたスポーツ倫理センター（以下センター）は、自分たちの不正を暴露した公益情報提供者に対する探索を直ちに止めろ。

体育市民連帶は多数の公益情報提供者からセンターの不正と不良運営に対する情報提供を受け、10月7日から24日の間に開かれた国会文化体育委員会国政監査でこれを正そうと一部議員室に関連事実を知らせた経緯がある。

関連不正事実や疑惑は新任理事長の人事検証失敗および資格問題、警察出身前理事長が主導した警察共済会建物への庁舎移転問題、文体部の不当干渉による独立性毀損問題、内部職員に対する職場内いじめと不当懲戒乱発問題、職員間昇進実績談合疑惑などスポーツ倫理センターが到底本来の機能を果たせない状況であることを告発した内容だ。

特に、内部の業務処理方式や各種公報物などに現れる人権感受性不足問題は、センターが果たして人権侵害を扱う機関なのか疑われるに十分だ。体育市民連帶が今回の国会国政監査を通じて扱われることを望んだ事案の場合も、センター関係者が議員室に行って情報提供者探しを試みたり、推定人物を情報提供者に特定してあたかも情報提供者が探し出したように共有するなど深刻な人権蹂躪の典型を見せた。これまで集団いじめと不当懲戒でセンターを離れた職員が多数いるという点から見て、センターのこのような行動は慢性病と見られる。体育人の人権を扱う機関の人権感受性がこのような水準なら、センターは廃止して当然だ。

それだけでなく、すでにセンターは国民体育振興法の改正を通じて、これまでスポーツでの人権侵害および不正問題を担当してきた色々な機関を全て廃止し、統合した体育界唯一の人権救済機関であるにもかかわらず、数多くの懲戒要請に対する未返信問題で信頼性を失い、拙速スタートによる内部組織および調査官の資質不足でその専門性が疑われており、上級機関である文化体育観光部の干渉とパラシュート式人事により独立性まで毀損され、事実上無用の地物の状態に転落した。

これに対し体育市民連帯は、体育人の人権侵害救済機能を深刻に後退させた文化体育観光部とスポーツ倫理センターに促す。

スポーツ倫理センターは公益情報提供者に対する探索を直ちに中断せよ。

スポーツ倫理センターは情報提供者探しに対して理事長が直接謝罪し、関連者を懲戒せよ。

スポーツ倫理センターは情報提供者保護対策を樹立し、これを施行せよ。

文化体育観光部は、スポーツ倫理センターの正常化に向けた特段の対策を樹立して施行せよ。

体育市民連帯はこのような要求がすべて貫徹されない場合、より多くの体育人と市民団体が連帯してスポーツ倫理センターの廃止を促し、これを貫徹するための市民運動を展開することを明らかにする。

令和2年11月06日

体育市民連帯

02 日曜週間 2024.11.12

スポーツ市民連帯「スポーツ倫理センター、スポーツ界の人権救済機関なのか疑問」 VS センター「スポーツ界の不正撲滅に向けた努力中に傷をつけるのは止めなければならない」



「体育の公正性確保と体育人の人権保護のために設立されたスポーツ倫理センターは、自分たちの不正を暴露した公益情報提供者に対する探索を直ちに止めろ！」

6日、体育市民連帯は声明書を通じて「多数の公益情報提供者からスポーツ倫理センター(理事長朴ジョン)の不正と不良運営に対する情報提供を受け、10月国会文化体育委員会国政監査でこれを正そうと一部議員室に関連事実を知らせた経緯がある」と伝え、このように主張した。

これに対し、文化体育観光部(柳インチョン長官、以下文体部)傘下のスポーツ倫理センターの関係者は、「(体育市民連帯の声明書に)具体的な内容や状況(説明が)事実上なく、事実確認が難しい」と前提し、「情報提供者探しを試みた推定人物を情報提供者と特定し、まるで情報提供者が探し出されたように共有したという体育市民連帯の主張は事実無根だ」と反論した。

◇ 体育市民連帯「スポーツ倫理センターの関係者が議員室に行って情報提供者を探し出す試み」 VS スポーツ倫理センター「国会を相手にああしろこうしろと要求することもできない位置」

体育市民連帯は「関連不正事実や疑惑は新任理事長の人事検証失敗および資格問題、警察出身前理事長が主導した警察共済会建物への庁舎移転問題、文体部の不当干渉による独立性毀損問題、内部職員に対する職場内いじめと不当懲戒乱発問題、職員間昇進実績談合疑惑などスポーツ倫理センターが到底本来の機能を果たせない状況だ」と声明書を通じて問題点を提起した。

それと共に「特に内部の業務処理方式や各種公報物などに現れる人権感受性不足問題はセンターが果たして人権侵害を扱う機関なのか疑われるに十分だ」とし「体育市民連帯が(今年10月)国会国政監査を通じて扱われることを望んだ事案の場合もスポーツ倫理センター関係者が議員室に行って情報提供者探しを試みたり推定人物を情報提供者と特定しあかかも情報提供者が探し出されたように共有するなど深刻な人権蹂躪の典型を見せた」と主張した。

この団体は「この間、集団いじめと不当懲戒でセンターを離れた職員が多数という点から推測し、センターのこのような行動は慢性病と見られる」とし、「体育人の人権を扱う機関の人権感受性がこういう水準ならばセンターは廃止して当然だ」と主張した。

続けて「スポーツ倫理センターは国民体育振興法の改正を通じて、これまでスポーツでの人権侵害および不正問題を担当してきた色々な機関を全て廃止し統合した体育界唯一の人権救済機関だ」とし、「それでも数多くの懲戒要請に対する未返信問題で信頼性を失い、拙速スタートによる内部組織および調査官の資質不足でその専門性が疑われており、上級機関である文化体育観光部の干渉と天下り式人事により独立性まで毀損され、事実上無用の地物の状態に転落した」と批判した。

これについて体育市民連帯は文化体育観光部とスポーツ倫理センターに向かって「体育人人権侵害救済機能を深刻に後退させたスポーツ倫理センターは公益情報提供者に対する探索を直ちに中断および情報提供者保護対策樹立・施行し情報提供者探索に対して関連者を懲戒し理事長が直接謝罪せよ」として「文化体育観光部はスポーツ倫理センター正常化のための特段の対策を樹立し施行せよ」と要求した。

体育市民連帯は、このような要求がすべて貫徹されない場合、より多くの体育人と市民団体が連帯してスポーツ倫理センターの廃止を促し、これを貫徹するための市民運動を展開すると警告した。

これと関連してスポーツ倫理センターの関係者は本紙との通話で、スポーツ倫理センターの関係者が議員室に行って情報提供者探しを試みたという体育市民連帯側の主張に対して「国会というところが補佐陣が要求資料を持って判断をすることであり、それに対して私たちがあれこれ要求することもできない位置にあるのに、この部分に対しては理解できない」として「国政監査期間には議員室で要求資料を要請して(私たちが)行ってこれと関連したことを補佐陣に説明する。この過程でどんな問題があるのか理解できない」と明らかにした。

それとともに「体育市民連帯でマクロ的に(問題を)話す部分は設立初期にも同じ話を市民連帯など他の機関団体で話していた部分だ」とし「(スポーツ倫理センターが)発足してからこの部分が以前よりもますます良くなっており、今はむしろ改善され、今は少しずつ定着して補完されている状況だ」と釈明した。

彼は「体育界の不正などが激しく、スポーツ倫理センターがさらに役割を果たさなければならないという世論がより大きい、(スポーツ倫理センターを)廃止しろという主張が疑わしい」とし「理事長と関連して天下り人事だと主張しているが、どんな検証が具体的に失敗したというのか疑問だ」と反問した。

続けて「理事長は検証システムを通じて資格に何の問題もないので赴任をし、警察出身と移転庁舎問題は全て要求資料として来たものだ」として「どんな検証が失敗したのか、失敗したらなぜ失敗したのか、こういう内容がなければならないが、そのような具体的な内容がなく表面的に強調だけしているようだ」と体育市民連帯に向かって批判の声を高めた。

先立って8月、文体部スポーツ倫理センター新任理事4人、監査1人など役員5人を任命し任命状を授与した。新任役員の任期は3年だ。

当時、柳インチョン長官は役員陣任命状授与式に参加し「体育界に懸案が多い状況でスポーツ倫理センターはスポーツ公正性の方向を定め柱を立てる役割をする重要な機関だ」として「新任役員陣がスポーツ倫理センターがまっすぐ進むように努力してくれることを願う」と明らかにした経緯がある。

出典：<https://www.ilyowekly.co.kr/news/newsview.php?ncode=1065576062318951>

大韓体育会の使命



4年前、第41代大韓体育会長選挙を控えた時だ。スポーツ発展のために「二人三脚」競走をしなければならない大韓体育会と文化体育観光部の関係はそれほど良くなかった。長年の争点ではあるが、大韓体育会（KSOC）、大韓オリンピック委員会（KOC）の分離論争が再燃した。現職会長が選挙に出馬するためには、任期終了90日前に辞職しなければならないという定款規定をめぐっても議論が起こった。この規定は「辞職」の代わりに「職務停止」に改正され一段落した。

大韓体育会は特に選手人権と関連した事件が相次いで発生し世論の袋叩きにあっており、文体部は大韓体育会を強く圧迫した。このような雰囲気の中で、選挙は再任に挑戦した李ギフン会長とそれに対抗する候補たちの多者対決構図で行われた。政界に劣らない中傷宣伝と誹謗が飛び交った。一部の候補たちは互いに告訴する羽目になった。スポーツで強調するフェアプレー精神が残念だった。先立って2016年、大韓体育会と国民生活体育会が統合選挙を行い、李会長が当選する過程でも文体部との冷たい関係は加えれば加え、少なくはなかった。

体育界は再び選挙シーズンだ。第42代大韓体育会長選挙が2ヵ月後に迫った。4年間、大韓体育会、いや李会長と文化体育観光部の間の葛藤の溝はさらに深まった。昨年からの多様なイシューをめぐってことあるごとに衝突が続き、2024年パリオリンピックを終えてからは葛藤が極に達した姿だ。選手団の解団式をめぐっても見苦しい神経戦を繰り広げ、文体部は大韓体育会を、大韓体育会は文体部を対象に監査院にそれぞれ公益監査を請求するなど乱打戦を繰り広げている。五輪バドミントンで金メダルを取ったアン・セヨン選手の「決心」発言が重なり、大韓体育会に対する国民の視線はさらに厳しくなった状況だ。

文化体育観光部の柳インチョン長官は、李会長の3連任への挑戦に公開的に反対し、李会長が当選しても承認しないという趣旨の発言をしたりもした。体育界の一部では文化体育観光部が過度に選挙に介入しているという批判も出ている。大韓体育会の定款によると、会長など役員が3連任するためには、スポーツ公正委員会の審議を通過しなければならない。まだ公式宣言が出ていないが、スポーツ公正委が李会長関連の審議手続きを踏んでいる事実が知らされ、出馬は既定事実になった。李会長の対抗馬を自任して出馬した人物がすでに5人も列をなすなど、今回の選挙もやはり多者構図に向かっている。多くの面で4年前の状況とそっくりだ。

以前とは全く違う様相も目立つ。大韓体育会内部で李会長の3連任に反対する声が出ている。最近、大韓体育会労働組合がこのような立場を盛り込んだ声明を発表し、スポーツ公正委員会小委員会会議が開かれる日には奇襲デモを行ったりもした。4年前、文化体育観光部を批判した姿とは程遠いようだ。労組関係者は「李会長の2回目の任期の間、組織の政治化・私有化が加速し不必要で無謀な争いが繰り返されている」として変わった立場を説明する。会社員匿名コミュニティ大韓体育会の部屋にトーマス・バッハ国際オリンピック委員会（IOC）委員長が2025年を最後に辞任するという意思を明らかにしたように、李会長も「美しい退場」を選択しなければならないという文が上がってきたという話も聞こえる。大韓体育会のある幹部は内部掲示板を通じて遠まわしに労組を支持したという。8年近く体育界をリードし、李会長が築いてきた功績も確かに大きいだろうが、内部からも批判が殺到しているのを見ると、新しいリーダーシップが必要だというシグナルではないかと思う。

スポーツによる国民の健康と幸福、社会統合の実現。大韓体育会が明文化した大韓体育会の使命だ。選挙の度に泥仕合を繰り返し、使命を果たすことができるか疑問だ。第42代大韓体育会長選挙がどのような結果に帰結しても、スポーツを通じて国民を幸せにし、社会統合に肯定的な影響を与える契機になることを心から期待してみる。

ホン・ジミン文化体育部長

出典：https://www.seoul.co.kr/news/editOpinion/column/politics-story/2024/11/08/20241108033001?wlog_tag3=naver

04 スポーツ京郷 2024.11.11

李ギフン会長、「上品な退場を準備せよ」



李ギフン大韓体育会長（69）が3選に挑戦するかどうか、体育界を越えて社会的に大きな問題だ。少なくない体育界の人々と大韓体育会の労働組合が出馬放棄を促している。李会長を支持する団体、人事は労働組合などを批判して対抗した。最近の国政監査でも、多数の国会議員が李会長の辞任を露骨に促した。

政府の圧迫もますます激しくなる。政府は10日、李会長をはじめとする幹部と職員など8人の不正疑惑を発見し、警察の捜査を依頼した。国務調整室の政府合同公職服務点検団が提起した容疑は、職員の不正採用（業務妨害）、物品後援要求（金品など授受）、後援物品の私的使用（横領）、予算浪費（背任）などだ。最近2〜3年、李会長の歩みに対する不満を露骨に表わした政府が、行政力を越えて司法的にも李会長を締めつける形だ。政府の行政が行き過ぎた面が少なくないが、税金と体育振興基金で運営される大韓体育会の首長が政府に反旗を翻す態度も理解し難いというのが大方の見方だ。

大韓体育会は年間4000億ウォンを超える予算を政府から支援される。体育会が体育行政の中立性を主張するのは一理ある。同時に税金、基金を提供する政府も体育会を管理、監督する権利と義務がある。お金を政府から受け取りながら、政府の管理を受けないという体育会の論理は説得力に欠ける。

どの国でも同様に、体育界は政権と協力関係にある。スポーツが地域主義、国家主義、民族主義に根差しているからだ。スポーツを通じた地域および国民統合はスポーツが持つ強大な力であり、民心、票心を食べて生きる政治家たちが欲しがらる誘惑だ。体育人たちは政府と対立する体育界を望まない。体育財政を政府に依存する韓国ではなおさらだ。政府が体育予算を減らせば、被害は選手、指導者、体育界従事者に回る。短期的には事業と活動が萎縮する。長期的には産業が縮小し、良質の雇用が減少し、国民の身体活動も制限を受ける。

李会長はこれまで強力なリーダーの役割を果たしてきた。政治的、社会的に強い力を利用して体育予算の安定的な確保、体育界を揺さぶろうとする政治的外圧防御と反撃などを効果的にしてきた。李会長在任時代、社会に対する体育界の存在感が過去より強くなったことは否定できない。ところが最近では政府と過度に対立し、逆効果がますます大きくなる。パリ五輪以後、李会長と政府間の泥沼争いの中で、罪のない非難を浴びた企業ができ、産業界で体育界投資を避ける雰囲気だ。政府は体育会に交付してきた予算のうち、300億ウォンあまりを地方自治体に回した。何より体育界で発生する一連の論議を眺める国民の視線が、ため息と後ろ指を差して無視、無視、軽視に移っているというのが最も大きな心配だ。

李会長はスポーツ公正委員会の承認を受けてこそ、3選に挑戦することができる。李会長は公正委員任命を事実上主導し「セルフ承認」という批判を受けている。公正委員会は12日、承認するかどうかを決め

る。規定上では、当選3回の挑戦を拒否する文句は当然ない。3選放棄は結局、李会長本人だけができる。

体育界が国民の信頼を取り戻し、内部の葛藤を解決しなければならない。今、李会長は何をすべきか。出馬をあきらめるべきか、それとも出馬を強行すべきか。李ギフン体制がもう一度続けば、体育界を眺める国民の認識が良くなり、政府支援が心強いことになり、企業の投資も増えるだろうか。リーダーは有能なスタートより品位ある退場を準備しなければならない。

出典：<https://sports.khan.co.kr/article/202411110938003?pt=nv>

05 朝鮮日報 2024. 11. 11

「李ギフン、11日に国会出席要求」受け取るや、前日に自費でスイス出張」



政府が李ギフン大韓体育会長（69）ら体育会関係者8人を不正採用（業務妨害）と物品後援要求（第三者賄賂）、後援物品私的使用（横領）、予算浪費（背任）などの疑いで警察庁国家捜査本部に捜査依頼すると10日、明らかにした。政府合同公職サービス点検団は体育会関係者などに対する調査結果、李会長などの不正疑惑を確認してこのように措置し、これとは別に李会長の暴言・悪口など不適切な言動と業務推進費不適正執行などと関連しても体育会関係者11人の監査・懲戒を文化体育観光部に要請することにした。点検団は、体育会の不正に関する情報を入手し、先月8日から1ヵ月間調査を行い、李会長など体育会関係者の不正事実を摘発したと明らかにした。点検団によれば、李会長は2022年子供の大学の友人であるA氏が国家代表選手村の訓練管理職員として不当に採用されるようにした疑惑を受けた。この席は国家代表経歴と2級専門スポーツ指導者資格がなければならなかったが、A氏にはこのような経歴と資格がなかった。しかし李会長は選手村幹部B氏にA氏の履歴書を渡しながらか経歴・資格要件をなくすよう指示した。選手村の担当者たちがこれに反対すると、李会長は「どんなXXXがそんなことを言うのか」として1時間ほど悪口と暴言を言い、採用担当部署長は交替した。結局、採用公告で経歴・資格要件が削除された。B氏は面接委員に入ってA氏に最高点を与え、A氏が採用された。この席に志願した他の31人は脱落した。

点検団は、李会長の高校の同窓で、李会長と長い付き合いがある体育会傘下の団体会長C氏が今年初め、李会長にパリオリンピック関連の重要職位を任せさせてほしいと請託し、5月C氏が体育会物品購入費を代納すると約束してから該当職位に任命された事実も確認したと明らかにした。C氏は実際に約8000万ウォンを代納したと調査された。

点検団は李会長が2018年平昌冬季五輪の時、体育会に後援物品が入ってくると、このうち携帯電話20台など6300万ウォン分を持って行き、このうち1700万ウォン分を公式記録を残さず知人たちに配った状況も摘発した。点検団は李会長が2021年7月から今年2月まで体育会に入ってきた後援物品でも靴・サンダラス3500万ウォン分を持っていき1600万ウォン分を直接使ったり訪問客に配った状況も明らかにした。体育会が今年、パリ五輪参観団に選抜した98人のうち5人は体育会と関係のない李会長の知人で、李会長が推薦して参観団に含まれた事実も今回の調査で確認された。この5人は、他の参観団員と違って、試合の参観日程に参加せず、パリ観光をする特惠を受けたという。李会長はまた文化体育観光部と葛藤を生じさせた状況でパリオリンピック選手団解団式をすることになると体育会担当者に「柳インチョン文化体育

観光部長官が行事に来るならばあなたを人事措置する」と威嚇したことが把握されたと点検団は明らかにした。

李会長は先月 24 日、国会文体委の体育会国政監査に証人として採択されるや、全羅北道南原市で開かれる行事に参加するとし、理由書を出して欠席した。ところが点検団が調査してみると、李会長はこの行事が午前に終わると午後に忠北鎮川国家代表選手村に移動し近隣食堂で選手村職員らと 4 時間以上爆弾酒を添えた食事をしたことが明らかになった。

国会文体委は、李会長が国政監査に出席しなかったので 11 日、体育会に対する懸案質疑を行うことにし、李会長を再び証人として採択した。すると李会長は 8 日、文体委に「11 日にスイスのローザンヌで開かれる世界オリンピック都市連合（WUOC）スポーツサミットに出席し、続いて国際オリンピック委員会（IOC）など国際スポーツ機関の関係者らと面談する」として欠席理由書を出し、10 日に出国した。李会長は国会出席回避用出国を支援したという誤解を招くことを憂慮した体育会事務局が「出張予算支援が難しい」という意を明らかにするや、1000 万ウォンを越える私費をかけて出張に行くと伝えられた。大韓体育会傘下のスポーツ公正委員会は 12 日、全体会議で李会長の 3 選挑戦を承認するかどうかを結論付ける予定だ。

出典：<https://v.daum.net/v/20241111050317957>

06 連合ニュース 2024.11.11

最低学力未達の学生選手も大会参加可能となる



学業成績が基準に達しておらず、当初、競技大会への出場が不可能だった学生選手たちも、これからは大会に出場できるようになる。

教育部は 11 日、積極行政委員会の審議を経て、学校体育振興法第 11 条第 1 項の適用を一時的に猶予すると明らかにした。

この条項は学生選手が一定水準の学力基準に到達できなかった場合、教育部令で定める競技大会参加を学校長が許容してはならないという「最低学力制」を規定している。

例外は高校生選手にのみ適用された。最低学力に達していない高校生選手は、基礎学力保障プログラムを履修すれば、競技大会に参加できる。

小・中学生選手は成績が基準に達しない場合、競技大会への参加が基本的に不可能だった。

学生選手と保護者、体育界では、「この条項のために学生選手たちの意欲が失われ、競技力が低下し、結局運動をあきらめるケースが多い」とし、改善を要求してきた。

現場の声を反映して国会教育委員会は 5 日、学校級に関係なく学生選手が成績が基準に達していなくても基礎学力保障プログラムを履修した場合、大会参加を許容できるという内容の学校体育振興法改正案を可決した。

これに対し教育部も積極的に行政委員会を開催し既存法条項の適用を猶予し、新しい法条項を先に施行できるようにしたのだ。

大会に参加できなかった学生選手の被害復旧の可能性が少ない点、進路・進学のために權益を早く保護することが望ましいという点などを考慮したと教育部は説明した。

これに伴い、最低学力に到達できず当初今年9月1日から来年2月末まで大会出場が不可能だった小・中学生選手3千675人が大会出場機会を得る展望だ。

今回の措置は、学校体育振興法改正案が最終的に国会本会議を通過し、施行される前まで一時的に適用される予定だ。

オ・ソクファン教育部次官は「今後、基礎学力保障プログラムを充実化し、学生選手が全人的に調和して成長できるようにより一層努力する」と明らかにした。

出典：<https://n.news.naver.com/article/001/0015037822?lfrom=kakao>

07 ニューストマト 2024.11.05

国民 72.44%「学生選手最低学力制肯定的」



学生選手の試験点数が一定以上を越えなければ大会に出られないよう規定する「学生選手最低学力制」が論難になった中で、国民の72.44%は最低学力制を肯定的に評価するという世論調査結果が出ました。

これはトマトグループの世論調査アプリケーション「サーチトン」が国民809人を対象に先月30日から5日まで調査した結果です。否定的だという回答は27.56%でした。

肯定的に見る理由としては「運動をすることでも一定水準の教育が必要だから」が68.94%で最も高かったです。続いて「成人してから第2の人生に備えるため」27.65%、「日本、アメリカなど海外の国も導入している制度なので」3.07%などとなっています。「その他」は0.34%です。

否定的に見る理由としては「成績を理由に大会にも出られないのが差別的だから」が73.09%でした。

「地域別教育格差のため」14.8%、「生徒の休息権を侵害することになるため」9.87%で後に来ました。「その他」は2.24%です。

論難に対する代案としては「現制度を維持したまま部分修正」が51.79%で最も高かったです。続いて「猶予後再議論」22.13%、「全面廃止」13.1%、「現行維持」11%、「その他」1.98%の順でした。

出典：

https://www.newstomato.com/ReadNews.aspx?no=1244297&inflow=N&fbclid=IwY2xjawGYnlJleHRuA2F1bQIXMQABHWAQyDSuF02NMp1MiG000DYBTS6e2LIi8_MIe1db-OLLER9nGXgcpMZP-g_aem_jMZQd3YCjkrnYX3JAZTrIA

08 週間スポーツニュース

「大韓体育会長出馬」カン・テソンソウル市体育会長「明るいスポーツの未来を作る」

https://www.newsis.com/view/NISX20241111_0002954552

国際スポーツ戦略委員会理事長に朴柱熙氏が選任

https://www.hani.co.kr/arti/sports/sports_general/1166850.html

SBS スポーツ局長、子どもにパリ五輪取材陣の出入証発給「懲戒」

<https://www.mediatoday.co.kr/news/articleView.html?idxno=322174>

スポーツ外交の空白を消す… IOC、新しい韓国人委員を検討

<https://www.segye.com/newsView/20241111508524?OutUrl=naver>

トランプ氏のテコンドー服を着て診断を受ける映像を見ると、「素晴らしいスポーツ、韓国を愛している」

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20241108022700071?input=1195m>

障害者スポーツの新しい「スター」キム・ユンジ、心も MVP

<https://www.welfarenews.net/news/articleView.html?idxno=105378>

スポーツのメッカ、西帰浦キャンプで3万人突破

<https://www.headlinejeju.co.kr/news/articleView.html?idxno=556892>

女性体育委員会、13日にオリンピックパークテルで女性スポーツフォーラムを開催

<https://sports.khan.co.kr/article/202411110720003?pt=nv>

華城市、第108回全国体育大会市民推進団発足…「スポーツ都市」を目指す

https://go.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20241111500114&wlog_tag3=naver

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援をお願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>